

調査の準備と経過

著者	和田 正平, 江口 一久
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	58
ページ	1-4
発行年	2005-12-26
URL	http://doi.org/10.15021/00001614

1 調査の準備と経過

- | | |
|----------|-----------------|
| 1 はじめに | 5 最終調整 |
| 2 調査方法 | 5.1 カウンターパートの選出 |
| 3 調査の連携 | 5.2 医療社会学科の協力参加 |
| 4 報告書の作成 | 6 調査時のガーナ |
| | 7 通貨 |

1 はじめに

本報告は、国際協力事業団（JICA）の第4次日本・ガーナ医療協力プロジェクト（The 4th project of Ghana/Japan Medical Co-operation Programme）としておこなわれた基礎調査チームの（Baseline Survey Team）の調査結果である。プロジェクトは昭和55年3月12日から昭和60年3月30日の5年間で、「野口記念医学研究所」を中心におこなわれた。このプログラムは「下痢症と低栄養改善の調査と管理」（Research and Control of Diarrhoeal Diseases and Improvement of Nutrition）という研究テーマの下で実施することが両国の間で合意されていた。この調査は第4次プロジェクトの新しい試みの1つとして下痢症の原因をさぐる基礎的な調査を組み入れることになり、昭和55年から実施されることになって、まず最初に昭和56年1月21日から昭和56年3月14日までの25日間、「水供給施設基礎調査団」が派遣され、東部州（Eastern Region）のスフム県（Suhum District）において水供給に関する調査がおこなわれた。基礎調査チームはその後を受け、医療協力のための基礎的な調査をすることが目的であった。基礎調査は昭和56年5月9日より昭和56年6月16日までの39日間、スフム県のアコロボ村（Akorabo）をモデル地区として調査をおこなうこととなった。



写真1 ガーナの水資源調査、南プロジェクト・リーダーと基礎調査チーム

基礎調査のための専門家として次の3名が委嘱された。

1. 和田正平（当時 国立民族学博物館 第3研究部 助教授）
2. 江口一久（当時 国立民族学博物館 第3研究部 助教授）
3. 石沢誠司（当時 京都府立総合資料館 館員）

2 調査方法

1. すでに実施された水資源調査および新規食料生産プロジェクトの結果等を精査し、この地域の現況を把握する。
2. パーティシパント・サーヴェ（Participant Survey）によるフィールド・ワークを実施する。
3. アンケート用紙による世帯主を対象とした悉皆調査をおこなう。
4. アンケート調査にはガーナ大学より研究スタッフおよび調査助手の研究協力を得る。

3 調査の連携

基礎調査チームの基本計画案はガーナ側に提出され、プロジェクトリーダーの南教授を通して協力と連携をうるための交渉が開始されたが、ガーナ側からもっと詳細な計画を必要とするという回答が返ってきた。昭和56年4月21日に基礎調査チームは具体的な計画案を提出し、最終的な詰めに入った。ガーナ側はカウンターパートとしてアシテ（Ashitey）教授を推薦してきた。当時の所長はクアルコーボン（C.O.Quarcoopome）教授であった。このプロジェクトを推進する日本とガーナとの研究協力の調整は必ずしも円滑ではなく、南教授はガーナ側を納得させるために何度も会合をもったようである。とりわけ、ガーナ側が問題にしたのは調査方法で、パーティシパント・サーヴェの実施に反対した模様である。また基礎調査は日本側がやりたい、日本本位の調査ではないかとクレームも提出されたという。しかしとにかく、80年11月18日に詳細な調査項目（予定）が南リーダーからガーナ側に提出され、最終的には、相互に議定書（Protocol）がとりかわされたが、日本側があまり予想していない細かな注文も盛り込まれた。

4 報告書の作成

調査終了後、日本側とガーナ側との間で合評会（review-meeting）をおこなうことも決定され、討論項目も検討された。また合評会の成果をまとめ出版することも提案され、その際、日本側とガーナ側双方からなる「刊行委員会」（Publication Committee）を結成し、その許可を得て国際的なジャーナルに発表すべきであるという提案もなされた。

5 最終調整

5.1 カウンターパートの選出

81年5月11日、基礎調査チームはガーナ側の提案のすべてにわたっては承認できないので、南リーダーに入っただき、調査項目、調査方法等について具体的な調整をお願いした。すなわち、ガーナ側から提案された調査項目すべてを盛り込むのは、今回のような短期調査では不可能であり、パーティシパント・サーヴェが欠かせないというのが私たちの立場であった。最後に、共同調査の人選がおこなわれ、カウンターパートとしてはこの会合の出席者の1人アシテ（Ashieth）教授と他にモボウ（Mobow）教授が推薦された。

5.2 医療社会学科の協力参加

しかし、アシテ（Ashieth）教授との間にはいぜん調整がつかず、双方の意見は対立していた。つまり、彼には共同調査を実質的に推進する意思はなく、基礎チームのフィールド・ワークには反対していた。そこで、私たちとしては、アシテ教授とのカウンターパートの地位は名目的に残すものの、彼とは別に日本側のフィールド・ワークに理解と協力が得られるカウンターパートの推薦を所長にお願いした。

所長もまたこれ以上の調査の遅延は望むところではなく、基礎チームのカウンターパートとして新たにガーナ大学レゴン校、社会学科上級講師P.A.テュマシ博士（Twumasi）を推薦された。同博士は医療社会学が専門で、『ガーナの医療体制』等の著書があり、自らも現地調査を実施している研究者であると紹介された。

私たちは同博士に今回のフィールド・ワークの目的と内容などについて説明し、理解と協力をもとめた。同博士は私たちが提示した調査の実施案に基本的には同意を表明された後、面接調査の質問項目に関しては若干の修正と追加を申し出た。私たちはそれらを了承した。ついで私たちのほうからは面接調査の実施に必要な調査員数名を要請した。同博士は快諾し、目下社会学科で指導している大学院生4名、カンタンコ（Kantanko）、モーゼス（Moses）、クマー（Kumah）、クドウル（Qduro）を選出し、私たちのフィールド・ワークに参加させることにした。また、日本側からはJICAの橋本調整員の推選により、当時、ガーナに派遣されていた青年海外協力隊員の喜多要君が調査員として参加することになった。

この会合をもって、日本・ガーナ基礎調査の最終調整が成立し、ただちにフィールド・ワークが実施できる運びになったのである。

6 調査時のガーナ

私たちが調査に入った20年ほど前（1981年6月）のガーナは政治も経済も最悪の状況であった。すなわち、1979年6月4日に空軍将校J.J.ローリングスによるクーデターが発生し、その後、民意を反映して、同年9月総選挙を実施、一時、文民政治を回復したが、同年12月31日、ローリングスは再度クーデターを決行、軍事国防評議会議長に就任し、政治は混乱をきわめ、経済はインフレに突入、いわばガーナが最も疲弊した時代であった。

調査期間中、激しいインフレが首都アクラを覆っていて、マーケットは極度に品薄、輸入品は店頭から消えていた。石炭の入荷にスーパーには行列ができる有様であった。闇市に行くと、結構品物があったが、公定価格の10倍以上で売られていた。ガーナ産ビールも生産不足で、ホテルで食事をとる客に限って1人1本に制限されていた。ガソリンやディーゼルなどの石油製品の不足も深刻で、民間人の車両の給油は困難な状況であった。私たちの調査には政府機関の4輪駆動車が提供されたので、給油所に燃料があるかぎり必要な量は確保できた。

こうした経済悪化に、IMF等は様々な勧告をおこなっていたが、「コンフィデンシャル」紙は「ボトムレス・ピット」つまり、いくらガーナに援助金をつぎ込んでも、底なしの穴のように地下にしみこむだけで無駄である、という論調を掲げていた。しかし、こうした状況もまだどん底ではなかったようで、翌82年2月にはインフレ抑制策として「50セディ札通用禁止令」が施行された。アクラからの連絡によると、マーケットは品薄どころか、何もない状態が定着、ガソリン・スタンドは給油量をめぐって売り手と運転手がいさかいを起こしたり、新聞は用紙不足で発行部数がかなり抑えられ、キオスクでは入手できなくなったという話であった。調査終了後、私たちはこんな話を聞いてガーナは立ち上がれるのかどうか心配したが、83年以降は、経済は徐々に上向きになり、政情不安も解消されていったのである。

7 通貨

ガーナの貨幣単位は「セディ」で、1セディは100ペソワにわけられる。昔、寶貝（セディ）をお金として使っていたので、「セディ」が貨幣の単位として使われるようになった。当時、ドルを現地通貨（セディ）に交換する場合、政府が定めた「公定レート」と街の両替屋が決める「闇レート」があった。私たちは円、ドル、セディの為替相場の関係を正確に計算したわけではないが、経済感覚として当時、1セディを約10円に換算して調査費を支出していた。